

平成 27 年度 石川県 事業計画

都道府県コード

170003

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	517	517
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,042	2,761	3,803
4.消費生活相談体制整備事業	-	12,440	12,440
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,080		1,080
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,110	22,107	36,217
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	16,232	37,825	54,057

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	160,648	
都道府県予算	79,592	
管内市町村予算総額	81,056	
支出等額	54,057	
支出等割合	34%	23%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	54,057	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	34%	23%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町消費生活相談窓口担当職員レベルアップ研修の開催(年8回)【交付金】	520		520		講師謝金、講師旅費
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員及び相談担当職員の県外研修への参加支援(年8回)【交付金】	522		522		旅費、研修費
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	消費生活センターの拡充、弁護士(月2回)の活用、支援員の拡充【交付金】	1,080	150	930		執務参考資料購入、謝金、旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育強化のための啓発活動【交付金】	9,151	6,225	2,926		啓発講座開催費(講師謝金、講師旅費、教材費、開催チラシ作成費)、パンフレット・啓発教材購入費、啓発パネル作成費、情報誌作成費、新聞啓発広報掲載費、啓発グッズ作成、寸劇出前委講座託料等(講師謝金、旅費、材料購入費)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体設立促進支援【交付金】	2,500		2,500		補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品表示等問題に係る啓発活動【交付金】	657	657			食品表示リーフレット作成費、研修会開催費
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	高齢消費者被害防止見守り研修、消費者教育担い手研修【交付金】	1,802		1,802		委託料(講師謝金、講師旅費、教材費、会場借料等)、講師謝金、講師旅費
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		16,232	7,032	9,200	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	市町消費生活相談窓口担当職員を対象とした研修を前期・後期(各2日間)の年2回開催
	(強化)	上記に加え、県主催のレベルアップ研修を年4回(各1日)開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センターの開催する専門事例講座に相談員が各年1回参加するための旅費を支援
	(強化)	上記に加え、各種団体主催の県外研修に相談員(6名)及び相談担当職員(2名)が各年1回参加するための旅費を支援
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	基金前には、支援員による市町支援 基金期間中、相談室用パソコン、事務機器(イメージスキャナー、デジタルカメラ等)、啓発用機材、執務参考資料の整備を行い、拡充を図った。また、商品テスト機器(分光光度計、ハンディ元素分析器、吸光光度計・蛍光X線分析装置・小型熱画像処理装置等)を設置し、分析能力向上
	(強化)	法改正や最新相談事例に対応した執務参考資料の整備、弁護士を月2回2時間活用、支援員の拡充
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	老人会等地域団体、大学等への出前講座、啓発講座をの開催、新聞3紙に啓発広報を年9回掲載
	(強化)	社会人向けの消費生活に関するガイドブックの作成、講師を招聘した企業向け出前講座の強化、児童会館と連携した小学生向け出前講座の開催、消費者安全情報広報紙の発行、新聞3紙の啓発広報掲載を年10回へ拡充、啓発グッズ作成・配布、大学生による消費者教育寸劇出前講座開催
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	適格消費者団体認定を目指す消費者団体への支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	なし
	(強化)	食品表示に関するリーフレットの作成・配付、研修会開催
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	なし
	(強化)	高齢消費者の見守り体制構築促進のための研修の実施、地域における消費者教育の充実を目的とした消費生活相談員に対する研修の開催
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
6 人	94 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
6 人	230 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、野々市市、宝達志水町、中能登町	392	387			拡充7箇所
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	金沢市、奥能登広域圏事務組合	130	130			弁護士、専門家を活用
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合	2,830		2,761		研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	金沢市、七尾市、小松市、羽咋市、かほく市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、奥能登広域圏事務組合	24,884		12,440		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合	20,505	19,679	445		消費者被害防止のための啓発
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	金沢市、かほく市、白山市	1,907	1,907			消費者問題に関する庁内等連絡体制の強化、地域の団体との連携による啓発活動
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	七尾市、能美市	76	76			参考図書購入
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		50,724	22,179	15,646	-	

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	54,057	千円
うち都道府県分	16,232	千円
うち管内の市町村合計	37,825	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	83,020 千円	80,321 千円	79,592 千円	-3,428 千円	-729 千円
うち交付金等対象経費	/ 千円	18,028 千円	16,232 千円	/ 千円	-1,796 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/ 千円	230 千円	230 千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち先駆的事业	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	83,020 千円	62,293 千円	63,360 千円	-19,660 千円	1,067 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	20,228 千円	76,464 千円	81,056 千円	60,828 千円	4,592 千円
うち交付金等対象経費	/ 千円	33,952 千円	37,825 千円	/ 千円	3,873 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/ 千円	11,231 千円	12,440 千円	/ 千円	1,209 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち先駆的事业	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	20,228 千円	42,512 千円	43,231 千円	23,003 千円	719 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	103,248 千円	156,785 千円	160,648 千円	57,400 千円	3,863 千円
うち交付金等対象経費	/ 千円	51,980 千円	54,057 千円	/ 千円	2,077 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/ 千円	11,461 千円	12,670 千円	/ 千円	1,209 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち先駆的事业	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	103,248 千円	104,805 千円	106,591 千円	3,343 千円	1,786 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14 人	
うち都道府県	14 人	
うち管内市町村	0 人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	10 人	
うち都道府県	10 人	
うち管内市町村	0 人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	69,500 千円	
うち都道府県	69,500 千円	
うち管内市町村	- 千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	176,091 千円	
うち都道府県	132,860 千円	
うち管内市町村	43,231 千円	↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	23 %	23 %
うち都道府県	11 %	11 %
うち管内市町村	47 %	47 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	278,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	8,160 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	8,160 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末予定	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	2 人	今年度末予定	相談員数	2 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	6 人	今年度末予定	相談員数	6 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県外研修参加の旅費を支援
③就労環境の向上	○	相談業務に必要なとなる執務参考図書を整備
④その他		

自治体名	石川県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
該当なし					
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。